

インドネシア：抗議デモの市場への影響について 政府は沈静化に向けて対応中

2025年8月末頃より、インドネシア全土で大規模な抗議デモが発生しました。9月1日現在、インドネシア政府はデモに対して鎮静化に向けた対応を進めています。

抗議デモの概要、株式や債券等市場への影響および今後の見通しについてご説明します。

抗議デモの概要

- 2025年8月末頃、インドネシア全土で大規模な抗議デモが発生しました。発端となったのは、国会議員に支給された高額な住宅手当であり、最低賃金の約10倍に相当する額が明らかになったことで、政府の経済政策や雇用状況に対して国民の怒りが爆発しました。ジャカルタを中心に地方都市でも抗議活動が広がり、一部では暴徒化する事態となりました。デモ隊と警察との衝突も深刻化し、死傷者が出るなど、デモは激しさを増しています。
- 事態の深刻さを受け、プラボウォ大統領は8月29日、「国民は冷静さを保ち、政府を信頼してほしい」と鎮静化を呼びかけました。また、国内の状況を踏まえて、プラボウォ大統領は9月3日に予定していた中国訪問を取りやめることを発表しました。議員手当の廃止を決定するなど、沈静化に向けた対応を進めています。

市場への影響

- 2025年のインドネシア株式市場（ジャカルタ総合指数（JCI））は、年初から4月9日までに15.7%下落しましたが、その後反転して、4月9日から8月28日までで33.2%上昇していました。
- 抗議デモの拡大を受けて、8月29日のインドネシア株式市場は前日比1.53%下落し、債券市場では、10年国債利回りが前日比4.9bps（0.049%）上昇しました。また為替市場では、ルピアは前日比、対米ドルで0.93%、対円で0.71%下落するなど、ボラティリティが高まりました。

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2019年12月30日～2025年8月29日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2019年12月31日～2025年8月29日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

250901(04)

(1/2)

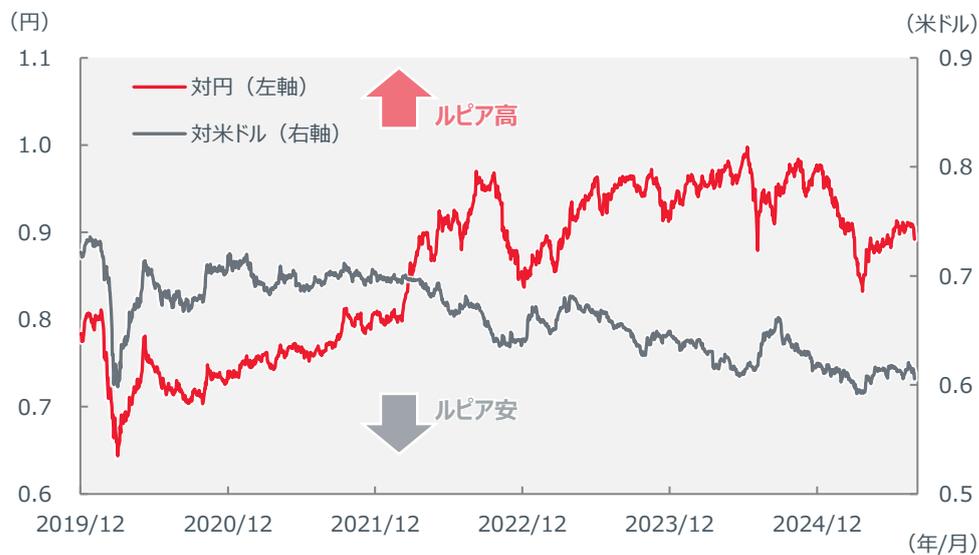
➤ 今後の見通し

- プラボウォ大統領は、2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しており、インドネシア政府は2026年の経済成長率予想を5.2～5.8%と示しています。インドネシア中央銀行は、2025年および2026年のインフレ率が目標レンジ（2.5%±1%）内で推移するとの見通しや、通貨ルピアの安定的な動きなどを踏まえ、8月20日金融政策決定会合において、政策金利（7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ、5.00%にしました。これは昨年9月から始まった金融緩和サイクルの中で5回目の利下げであり、経済成長の下支えを目的とした措置になります。
- 抗議デモの事態悪化を受けて、議員手当の廃止を週末に発表するなど沈静化に向けた迅速な対応が見られますが、短期的にはインドネシア資産（株式、債券、通貨）価格のボラティリティの上昇が想定されます。
- 当社としては、今回の市場の動きは、マクロ経済の悪化によるものではなく、短期的な政治リスクによるものであると考えています。インドネシアは人口動態の優位性と堅調なマクロ経済基盤を背景に、中長期的には有望な市場であります。引き続き状況を注視し、中長期的な投資機会に基づいた運用を行ってまいります。

為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2019年12月31日～2025年8月29日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供を目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。